令和８年５月

大津港における民間活力導入に関する公募型サウンディング調査（民間事業者との対話）の結果概要について

１　調査の趣旨

大津港は、大津市の中心部にある滋賀県管理の地方港湾であり、令和 4 年にサイクルステーションの開設、令和 5 年度には大津市によるにぎわい創出社会実験およびびわ湖疏水船の大津港への延伸、令和 9 年度には新しい琵琶湖文化館の開館が予定されているなど、にぎわい創出への動きが活発化しています。

このような中、滋賀県（以下、「県」という）・大津市・関係団体で議論しながら、令和 7 年３月に「大津港活性化・再整備基本構想」を策定し、20 年後の大津港の目指す姿を描きました。現在は、この基本構想を進めていくため、10 年間の取り組みを具体化した「（仮称）大津港活性化・再整備実施計画」の策定に向けた検討を行っています。

この度、官民連携手法である PPP 等を活用した大津港再整備事業（以下、「本事業」という）を実施するにあたり、多くの民間事業者の方に事業参画いただける事業条件等を把握することを目的に、民間事業者と個別に対話を行いましたので、その結果を公表します。

２　実施日程

日　程	内　容
令和８年３月 17 日	調査の実施について公表
令和８年４月 13 日～４月 17 日	個別対話の実施

３　参加者

５社

４　調査で確認できた内容

(1) 大津港の整備の方向性について

・大津港の整備にあたっては、湖の港としての特性や景観を活かしつつ、公共空間としての役割を重視することが重要との意見を確認できた。あわせて、飲食・物販施設の整備に向けては、公共施設等の整備による集客強化や歩いて楽しめる空間づくりが求められる一方、平日の需要確保やアクセス・動線面の課題への対応が必要とされた。

・県としての明確な整備方針の提示が必要との意見が確認できた。

(2) 事業範囲・費用負担について

・事業範囲については、可能な限り一体での事業化とすることで運営の一体性を重視する意見が確認できた一方、水域部分の分割や参画しやすさへの配慮も求められた。

・費用負担については、広場やターミナル等の公共性の高い施設は公共負担を基本とし、民間独立採算が難しい事業については公的整備との役割分担が必要とされた。あわせて、業務範囲・費用負担・責任分界の明確化や物価変動への配慮が重要との指摘があった。

(3) 事業スケジュールについて

・投資回収の観点から供用期間を 20 年以上とし、30 年以上の提案も可能とする柔軟性を求める意見が確認できた。

・公募・工事スケジュールの早期提示や継続的な情報発信・意見交換の場の確保が重要との意見が確認できた。

(4) 事業への関心について

・複数の事業者が本事業への関心を示していることが確認できた。

・参加条件としては、採算性の確保の可能性や責任範囲・費用の明確化、物価高騰等を踏まえた柔軟なスケジュール対応が求められた。

(5) リスク分担について

・物価変動リスクおよび不可抗力リスクに関して、事業者側の負担が過度にならないように配慮を求める意見や条件の明示を求める意見が確認できた。

(6) 本事業への参画意欲等

・複数の事業者が本事業へ高い関心を示すことを確認できた。

・全体事業費が事業参画を決めるための重要な要素となるため、各種指標の値の反映はもとより、実勢価格に見合った適正な事業費算出を求める意見を確認できた。